

2005年労働政策研究会議報告

●会議テーマ

労働紛争解決システムと労使関係

労使紛争は近年大きく様変わりしてきた。1970年代半ばをピークとしていた労働争議件数はその後急速に減少し、これと共に労働委員会に持ち込まれる争議調整件数も不当労働行為救済申立件数も大きく減少した。そして、集団的労使紛争にとって替わるように、90年代には個別労働関係上の紛争（個別労働紛争）が、訴訟事件や、行政機関その他の団体に持ち込まれる相談・あっせん案件として明確な増加傾向となった。このような変化に対応して、戦後労働法制における紛争解決システムの再編成が労働政策上の課題となり、まず、厚生労働省都道府県労働局による個別労働関係紛争の相談・助言指導・あっせんサービスのシステムが2001年10月から開始された。また、2004年には、司法制度改革の大きな波に乗って、地方裁判所において個別労働紛争について労使が参加して迅速に専門的に解決するための労働審判法が成立した。労働審判制度は、2006年度からの発足に向けて準備が行われている。また、労働委員会における不当労働行為審査の迅速化と的確化のための労働組合法の改正も行われ、不当労働行為審査手続も大きく手直しされた。

これらの新しい労使紛争解決システムについては、目下、制度運用のための法律実務的検討が盛んに行われている。しかし、これらとは別に、労使関係論、労働経済学、産業社会学などの視点を加えて、労使紛争の変化の様相・要因を機能的に分析し、労使紛争解決システム改革の労使関係上の意義を探ることが、有意義な研究課題として浮上している。2005年

度の労働政策研究会議では、総括テーマを「労働紛争解決システムと労使関係」と題して、そのような課題に取り組むこととした。

第1セッション「労働紛争の増加とその要因分析」では、個別労働紛争が統計上急増している現象とその要因をどう見るかを、労働経済学、労使関係学、産業社会学等の視点から分析した。

第2セッション「労働紛争・解決システム・労使関係」では、労働紛争の実情、その解決システムのあり方、それらと労使関係との関係について、ドイツ、米国、韓国の研究者を招聘して、日本を含めた国際比較を行った。

第3セッション「労働紛争の解決と労使関係」では、労働審判制度等により新たに展開しつつある労働紛争解決システムの労使関係へのインパクトや労使紛争の防止や解決に関する今後の労使関係上の課題について、労使それぞれの実務家の報告を中心として検討したうえ、第1セッション・第2セッションの議論をも引き継いで、全体の総括とした。

(なお、本特別号は2005年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文は後に報告者による加筆・修正を経たものであり、会議当日の報告そのものでないこととお断りしておく)。

2005年労働政策研究会議
準備委員長 菅野和夫（明治大学法科大学院教授）

第1日 12月2日

開 会

〈挨拶〉

花見 忠 ((社)日本労使関係研究協会会長・上智大学名誉教授・弁護士)

〈準備委員長報告〉

菅野 和夫 (明治大学法科大学院教授)

第1セッション：労働紛争の増加とその要因分析

〈座 長〉

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)

〈報告者〉

- (1) 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授)
奥平 寛子 (大阪大学大学院) 「個別労働紛争の決定要因」
- (2) 守島 基博 (一橋大学大学院商学研究科教授)
「人事管理の変化と個別労働紛争の増加」

〈コメンテーター〉

水口 洋介 (弁護士・日本労働弁護団)
石畠 信憲 (弁護士・経営法曹会議)

第2セッション：労働紛争・解決システム・労使関係

〈座 長〉

毛塚 勝利 (中央大学法学部教授)

〈報告者〉

- (1) 李 鋌 (韓国外国語大学法科大学教授) 「韓国の労使紛争解決システムと労使関係」
- (2) マシュウ・W.フィンキン (イリノイ大学法学部教授) 「米国における個別雇用紛争解決」
- (3) ウルリッヒ・ツァッハルト (ハンブルク大学教授) 「労働・雇用関係における紛争解決——ドイツの事例」
- (4) 山川 隆一 (慶應義塾大学法科大学院教授)
「日本における労働紛争の解決——最近の展開とその背景、および将来の展望」

第2日 12月3日

自由論題セッション

〈座 長〉

小野 旭 (労働政策研究・研修機構理事長)

〈報告者〉

- (1) 岸田 尚友 (ドイツ社会研究者) 「労使関係の構造面からの国際比較の枠組み提案」
- (2) 中村 博之 (石川県教育委員会教職員課専門員) 「地方公務員給与水準の再検討——都道府県職員の給与分布集計による給与運用実態分析」
- (3) 南雲 智映 (慶應義塾大学産業研究所専任講師)
島西 智輝 (慶應義塾大学大学院)
梅崎 修 (法政大学キャリアデザイン学部専任講師) 「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程 (1961~1970年)——東京金属産業労働組合の事例」
- (4) 藤本 真 「事業再生過程における人事労務管理と雇用・労働条件の変化——事例調査をもとに」

第3セッション：労働紛争の解決と労使関係

〈座 長〉

菅野 和夫 (明治大学法科大学院教授)

〈報告者〉

- (1) 逢見 直人 (UIゼンセン同盟副会長) 「労働紛争解決に果たす労働組合の機能」
- (2) 小島 浩 (日本アイ・ピー・エム(株)顧問)
渡邊 義広 ((社)日本経済団体連合会労働法制本部労働法制グループ長) 「企業内労働紛争の解決について」

〈コメンテーター〉

諏訪 康雄 (法政大学大学院政策科学研究科教授)

閉 会

〈挨拶〉

花見 忠 ((社)日本労使関係研究協会会長・上智大学名誉教授・弁護士)



2005 年労働政策研究会議準備委員会
委員名簿

準備委員長	菅野 和夫	明治大学法科大学院教授
準備委員	大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
	毛塚 勝利	中央大学法学部教授
	佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
	山川 隆一	慶應義塾大学法科大学院教授
	高木 剛	日本労働組合総連合会会長・UI ゼンセン同盟会長
	矢野 弘典	(社)日本経済団体連合会専務理事
	吉田 克己	(独)労働政策研究・研修機構理事
アドバイザー	花見 忠	(社)日本労使関係研究協会会長・上智大学名誉教授・弁護士
事務局長	楠 貞雄	(社)日本労使関係研究協会事務局長